

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算補足説明資料

2024年8月



東証スタンダード市場（7425）

2024年6月30日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	34,422百万円（2023年12月期連結売上高）
従業員	464人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年4月	大阪府寝屋川市に大阪営業所を設置
2023年8月	新潟県新潟市にデリバリーセンターから新潟営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

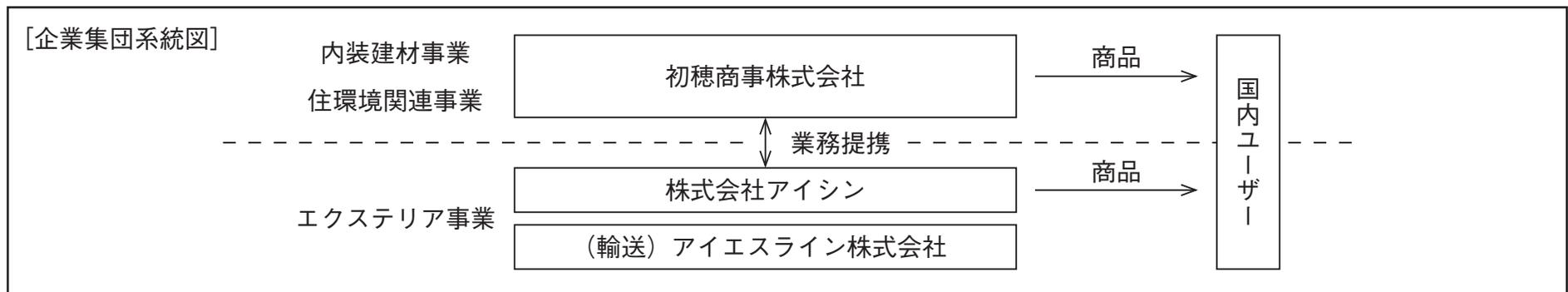
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算概要



当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の史上最高値の更新や好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な物価の上昇、中国経済の先行きや中東地域などにおける地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては堅調に推移しておりますが、民間投資においては、住宅建設は弱含んでおり、非住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、工事の進捗の遅れから手持ち工事高が積み上がっております。また、原材料価格をはじめとした運送費や人件費など各種コストの高騰が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指して取り組んでまいりました。内装建材事業及びエクステリア事業がグループ全体の成長を牽引しており、住環境関連事業においては、中部地域を拠点に他事業セグメントとのシナジーを図りながら、三本目の事業の柱となるべく、成長戦略に取り組んでおります。

内装建材事業におきましては、堅調な建設需要により物流量の増加を見込んでおりましたが、職工不足や輸送リードタイムの長期化など様々な影響により、各工事物件において工期に遅れが発生し、低調な荷動きとなっております。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、前年同期比において増収減益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においては、住宅建設市場の伸び悩みや人件費等の増加により、減収減益となり、当社グループの業績は前年同期比において増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、168億45百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益5億89百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益7億9百万円（前年同期比11.7%減）となりました。また、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億64百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(単位：百万円)	2023年 中間会計期間	2024年 中間会計期間	比較増減	備考
売上高	16,435	16,845	102.5%	非住宅向けの建設需要が堅調に推移する中で積極的な営業活動を行ったことにより、内装建材事業においては増収となりました。 エクステリア事業及び住環境関連事業においては、新設住宅着工戸数が減少しているため荷動きが鈍く、減収となりました。 その結果、前年同期比においては2.5%の増加となりました。
売上原価	13,426	13,848	103.1%	
売上総利益	3,008	2,997	99.6%	原材料価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、各セグメントにおいて利益率が低下いたしました。 この結果、当社グループ全体では前年同期比で11百万円（0.4%）減少となりました。
販売費及び一般管理費	2,274	2,408	105.9%	
営業利益	734	589	80.2%	主に人件費等の各種コスト増加の影響により、前年同期比で19.8%減少し、すべてのセグメントにおいて減益となりました。
営業外収益	72	124	171.5%	
営業外費用	3	4	128.1%	
経常利益	803	709	88.3%	
特別利益	—	76	—	連結子会社である株式会社アイシンにおいて、土地の収用に係る受取補償金を計上いたしました。
税金等調整前中間純利益	803	786	97.8%	
法人税等合計	276	255	92.4%	
中間純利益	527	530	100.6%	
親会社株主に帰属する中間純利益	466	464	99.5%	

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2023年12月31日	2024年6月30日	比較増減	備考
流動資産	16,549	15,164	△ 1,385	現金及び預金 5億37百万円減少 受取手形及び売掛金 9億14百万円減少 電子記録債権 66百万円減少 商品 79百万円増加 流動資産のその他 53百万円増加
固定資産	6,182	6,238	55	有形固定資産のその他 65百万円増加 顧客関連資産 26百万円減少
資産合計	22,731	21,402	△ 1,329	
流動負債	11,778	10,303	△ 1,474	支払手形及び買掛金 11億88百万円減少 短期借入金 50百万円減少 1年内返済予定の長期借入金 1億50百万円減少 賞与引当金 24百万円減少 流動負債のその他 77百万円減少
固定負債	1,263	1,065	△ 198	長期借入金 1億85百万円減少
負債合計	13,042	11,369	△ 1,672	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,324	1,334	10	
利益剰余金	6,533	6,817	283	
自己株式	△ 117	△ 113	4	
その他の包括利益累計額	18	27	9	
非支配株主持分	1,045	1,081	35	
純資産合計	9,689	10,033	343	利益剰余金 2億83百万円増加 非支配株主持分 35百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2023年 中間会計期間	2024年 中間会計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 226	104	331	税金等調整前中間純利益 7億86百万円 減価償却費 53百万円 顧客関連資産償却額 26百万円 売上債権の減少 9億74百万円 賞与引当金の減少 24百万円 保険解約益 36百万円 受取補償金 76百万円 棚卸資産の増加 62百万円 仕入債務の減少 12億1百万円 法人税等の支払額 2億66百万円 その他による減少 63百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 539	△ 43	496	定期預金の払戻による収入 4億円 保険積立金の解約による収入 2億2百万円 定期預金の預入による支出 4億円 有形固定資産の取得による支出 1億29百万円 投資有価証券の取得による支出 98百万円 保険積立金の積立による支出 26百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	0	△ 598	△ 598	短期借入金の純減少額 50百万円 長期借入金の返済による支出 3億35百万円 配当金の支払額 1億80百万円 非支配株主への配当金の支払額 30百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	△ 766	△ 537	228	
現金及び現金同等物の 期首残高	5,525	6,082	556	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,759	5,544	785	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2023年 中間会計期間	2024年 中間会計期間	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	7,959 (-)	8,629 (-)	670 (-)	職工不足や輸送リードタイムの長期化等により工事が全国的に遅れている傾向にあるため、荷動きが鈍化しておりますが、積極的な営業活動に努めたことにより、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	6,223 (81)	6,049 (76)	△ 173 (△ 5)	新設住宅着工戸数が減少しているため荷動きが鈍く、減収となりました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	2,334 (-)	2,243 (-)	△ 91 (-)	住宅建設市場が低迷しており、中京圏における建築工事の数が伸び悩んだ影響により、減収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	16,516 (81)	16,922 (76)	405 (△ 5)	内装建材事業は増収となりましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業は住宅建設市場の低迷により減収となりました。この結果、全セグメント合計におきましては増収となりました。

セグメント利益	2023年 中間会計期間	2024年 中間会計期間	比較増減	備考
内装建材事業	591	574	△ 17	建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、減益となりました。
エクステリア事業	342	240	△ 101	売上高の減少に加えて、人件費等のコスト増加も重なり、減益となりました。
住環境関連事業	98	70	△ 28	売上高の減少及び拡大戦略のための人材投資によるコストアップの影響により、減益となりました。
合計	1,032	885	△ 146	
調整額 (注)	△ 297	△ 296	1	
中間連結損益計算書の営業利益	734	589	△ 145	すべてのセグメントにおいて減益となったことにより、営業利益においては減益となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

2024年12月期 連結業績予想



	2023年12月期	2024年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	34,422	35,200	102.3%	売上高においては、当初予想通りと想定しております。下半期におきましては、全国的に工期の遅れている工事物件が進捗することで、建設需要は堅調に推移する見込みであるため、需要の確実な取り込みと適正な販売価格の維持を徹底して参ります。
経常利益（百万円）	1,574	1,590	101.0%	経常利益においては、当初予想通りと想定しております。建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、上半期におきましては業績予想を下回りました。下半期におきましては、原価管理を徹底し、収益性をより高めることで、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	975	984	100.8%	
EPS（円）	297.48	299.99	—	
ROE（%）	11.9	11.4	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPSを算定しております。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

わが国経済においては、企業業績が改善傾向を維持し、賃金上昇が加速する中で、政府の所得税減税といった各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き不安、中東情勢の悪化など、世界経済の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

当社グループにおきましては、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社No.1を目指し、三本の事業の柱による多角的な成長戦略に取り組んで参りたいと考えております。

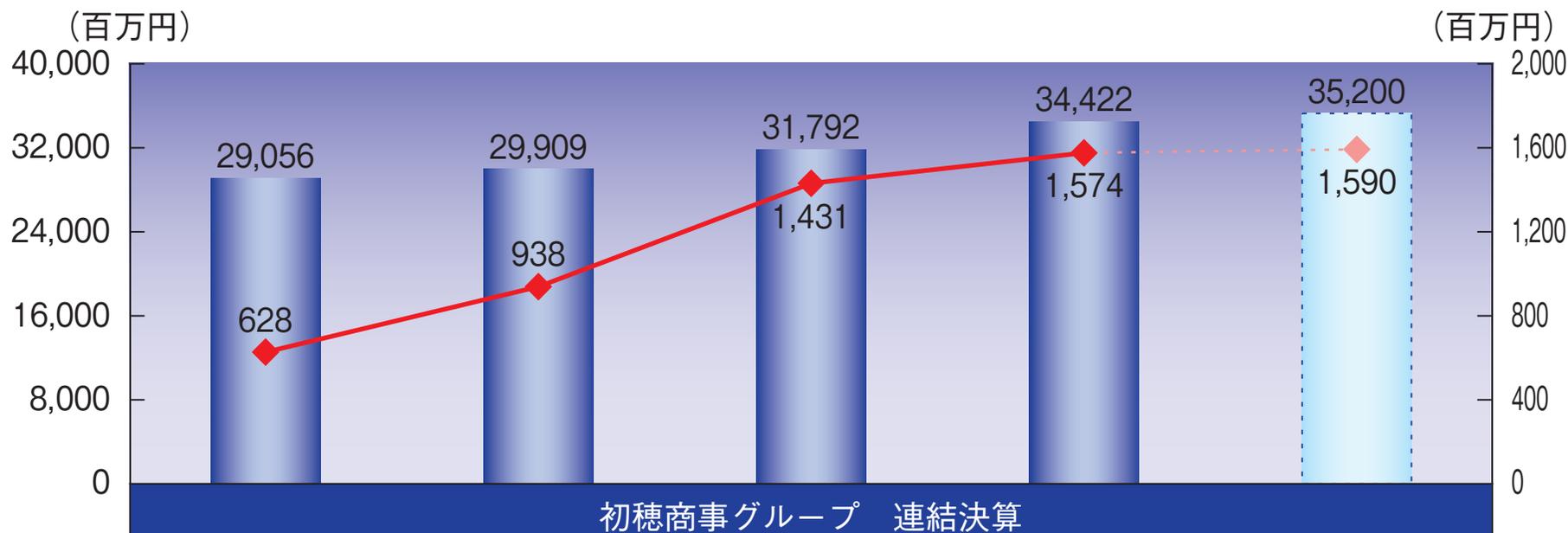
内装建材事業におきましては、下半期においても原材料価格の高止まりが想定されますが、工期が遅延し先送りとなった工事物件が進捗する中で、非住宅建設市場においては安定した需要が見込まれます。建設需要の確実な取り込みと適正な販売価格の維持に努め、収益力の向上に努めて参ります。

エクステリア事業におきましては、建設コストの上昇や住宅ローン金利の上昇懸念等から住宅建設市場が伸び悩んでおり、非常に厳しい経営環境となっておりますが、取引先及び販売エリアの拡大、非住宅の成長分野への販売強化を図って参ります。

住環境関連事業におきましては、工事関連のノウハウを活かし、資材販売から工事に至るまでのワンストップサービスの提供により受注機会を広げて参ります。また、4月より名古屋市南区に熱田営業所南デリバリーセンターを開設しており、着実に拡大戦略を推進して参ります。

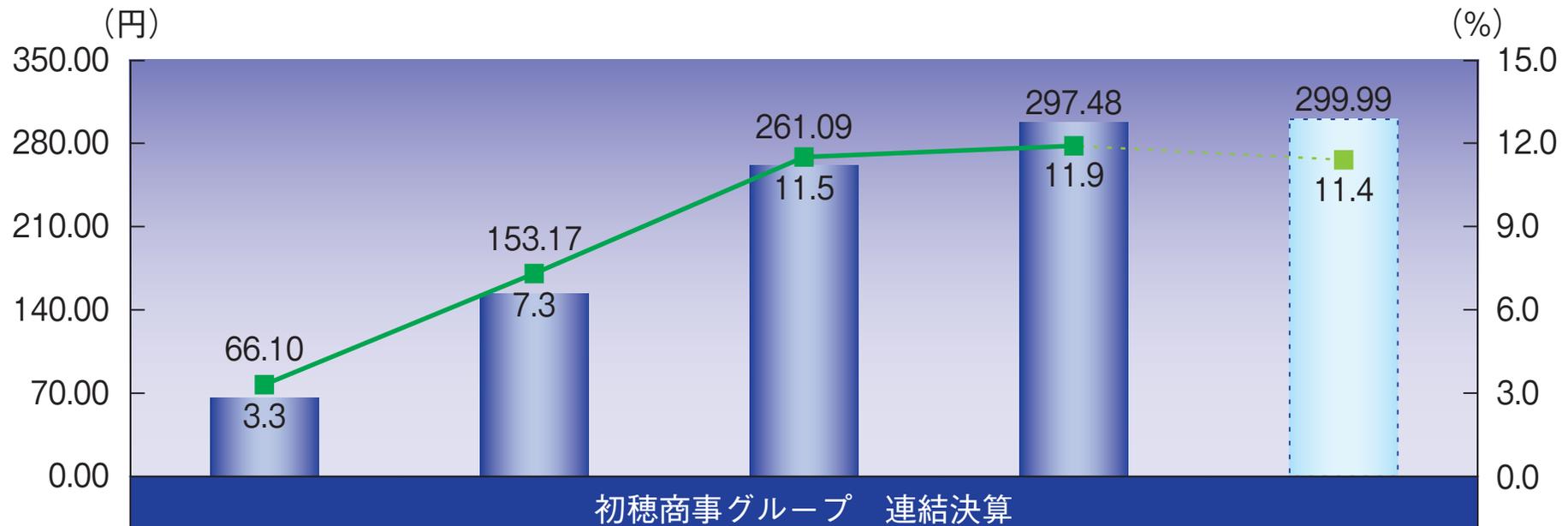
当社グループは、グループ会社間の情報共有や双方の販売・物流拠点の有効利用及び各事業セグメントの状況に応じた最適な役割分担を行うことで、様々な課題に対してグループ全体で対処し、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

売上高・経常利益の推移



(単位：百万円)	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期予想
■ 売上高	29,056	29,909	31,792	34,422	35,200
◆ 経常利益	628	938	1,431	1,574	1,590

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期予想
■ EPS (円)	66.10	153.17	261.09	297.48	299.99
—■ ROE (%)	3.3	7.3	11.5	11.9	11.4

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPSを算定しております。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp